

令和5年度 地方創生関連事業 実施計画概要

【目次】

1. 御嵩町の次世代を担う人材「みたけ人」による課題解決促進事業
【新規】 P2～P4

事業年度: 令和5年度～令和7年度

(各事業毎の概要については「資料4」にて記載)

2. 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」における移住支援事業
【継続】 P5～P6

事業年度: 令和元年度～令和6年度

3. ぎふリニア活用人の流れ創出プロジェクト
【継続】 P7

事業年度: 令和4年度～令和6年度

事業1 => 町費で実施(デジタル田園都市国家構想交付金不採択)

事業2、3 => デジタル田園都市国家構想交付金を活用し実施



1. 御嵩町の次世代を担う人材「みたけ人」による 課題解決促進事業 1/3

【事業の沿革】

町費

前身事業(令和2年度～令和4年度)

「みたけ人」の人材育成を核とした御嵩の魅力情報発信促進事業

成果

情報発信主体として活躍できる人材の発掘・磨き上げを実施
⇒ 行政以外の力でも町の魅力を発信できる土壌づくりが進行



課題

- ・ 地域学習(インプット)の希薄化により地域住民との交流や事業間の連携・相乗効果の発出が不十分に
- ・ 事業自走化を見越した、中・長期的な展開の検討が必要



改善

キーワード: 「地域課題解決」、「幼少期からの連続性・一貫性」

- ・ 学生・地域住民・地域企業等が地域課題へ主体的、有機的に関わる場を設定
- ・ 幼少期からの連続的な地域との繋がりも視点に

令和5年度からの新規事業へ・・・



1. 御嵩町の次世代を担う人材「みたけ人」による 課題解決促進事業 2/3

【事業概要】

町費

前事業からの課題改善を踏まえ・・・

御嵩町の次世代を担う人材「みたけ人」による 課題解決促進事業

- 事業費

令和5年度分 7,626,000円(計画)

- 目指す将来像

御嵩町の次世代を担う人材「みたけ人」の育成を強化

⇒ 人口の町外流出抑制
関係人口の創出 } 両面に効果を発出できる事業の自走化

活用予定であった「デジタル田園都市国家構想交付金」不採択のため、
本事業からは町費によって事業実施予定



1. 御嵩町の次世代を担う人材「みたけ人」による 課題解決促進事業 3/3

【設定KPI】（参考）

町費

KPI1：解決した地域課題の件数（単位：件）

事業の軸が「当事者意識のもと地域課題と関わる」であることから設定。
年度末時点での解決済件数をカウント。

KPI2：東濃高校生、東濃実業高校生の町内就職者数（単位：人）

若年層の流出を防ぐ観点から設定。年度末時点での人数を各校より聞き取り。

KPI3：工業団地における町内居住従業員率（単位：%）

地域の担い手世代流出を防ぐ観点から設定。年度末時点での人数を工業団地連絡協議会より聞き取り。

KPI4：各種プラットフォームにおけるマッチング件数（単位：件）

事業関係者の関与レベルを可視化し、プラットフォームの有用性を計測するため設定。
年度末時点で着手中のものも含めてカウント。

	事業開始前	1年目	2年目	3年目	増加分累計
KPI1	-	5.00	5.00	5.00	15.00
KPI2	15.00	3.00	3.00	3.00	9.00
KPI3	21.20	1.5	1.50	1.50	4.50
KPI4	-	2.00	2.00	2.00	6.00



2. 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」における移住支援事業 1/2

交付金

【事業概要】（事業主体：岐阜県）

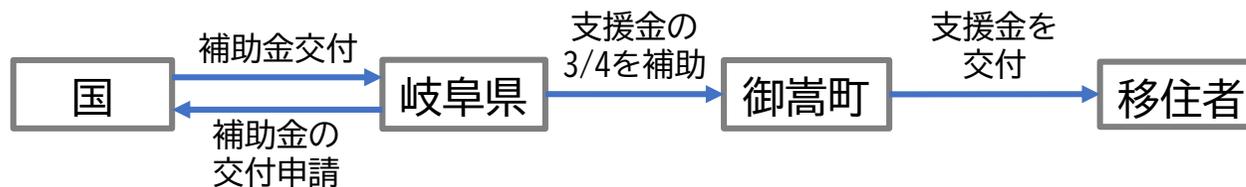
・ 事業目的

東京圏からの移住者を支援することにより、東京への一極集中化を是正

・ 事業内容

1. 移住者に対する支援金の交付 <= 御嵩町が携わる部分
2. 一定の要件を満たす起業家に対する創業支援金の交付や伴走支援等

支援金交付の事業フロー：



・ 事業費(県全域、移住支援分のみ抜粋)

令和元年度 ~ 令和6年度 1億円/年度

(単身移住者:60万円×15人 =900万円 世帯移住者:100万円×91人= 9,100万円)

令和5年度の御嵩町当初予算・・・ 世帯移住者: 100万円×2人= 200万円 を計上



2. 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に おける移住支援事業 2/2

交付金

【設定KPI】

1. 移住支援事業に基づく移住就業者数
令和6年度時点： 576人(96人/年度)
2. 移住支援事業に基づく移住起業者数
令和6年度時点： 60人(10人/年度)

岐阜県全域で支援金を交付した世帯の実績：

- ・ 令和元年度… 2世帯
- ・ 令和2年度… 6世帯
- ・ 令和3年度… 22世帯
- ・ 令和4年度… 42世帯



3. ぎふりニア活用人の流れ創出プロジェクト

交付金

【事業概要】（事業主体：岐阜県）

・ 事業の基本目標

「地域にあふれる魅力と活力づくり」

ex. 周遊観光の推進、情報発信・プロモーションの実施、サステナブル・ツーリズムの推進

⇒ 観光による人の流れをつくる

・ 主要な取り組み

りニア開通を見据えた基礎調査の実施及び、同調査に基づく情報発信・周遊企画等の実施

- ・ 岐阜県が御嵩町含むりニア沿線7市町と連携し「東美濃歴史街道協議会」を組織
- ・ 協議会の運営に関わる負担金（80万円/年 × 3年間）を各市町が支出(支出分に対し交付金を充当)

【設定KPI】（域内合計）

1. 移住定住相談数： 令和3年度 2,909人→令和6年度 4,509人(+1,600人)
2. 観光入込客数(実人数)： 令和3年度 3,451人→令和6年度 4,900人(+1,449人)
3. 県や市町村が実施する人の流れ創出に資する事業数： 令和3年度 0事業→令和6年度 42事業(+42事業)

